

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
406210	福岡県	苅田町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			73.3%	91.4%
電話交換			82.4%	94.1%
公用車運転			94.9%	87.6%
し尿収集			92.1%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.8%	69.7%
学校給食(運搬)			93.9%	90.7%
学校用務員事務			30.3%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			95.7%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.1%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			97.4%	97.2%
調査・集計			100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.3%	24.5%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果		業務改革効果		業務改革効果		業務改革効果	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.3%	0.0%	28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	コスト増の要因である施設の老朽化に関する課題が改善されないため。	1	体育協会等の団体との連絡調整を行い、体育行政を円滑に行うため。	23.6%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	業務内容は清掃等の単純作業のみであり、必要性が低い。	0		30.9%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		48.8%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉施設等)	0	0			0		82.1%	86.5%
休業施設(公衆浴場、海山の客等)	0	0			0		86.0%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		68.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	9	0	0.0%	コスト増の要因である施設の老朽化に関する課題が改善されないため。	0		0.0%	14.3%
駐車場	0	0			0		14.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	導入による経費面のメリットを期待できないため。	0		4.3%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	正職員を配置しておらず、経費の削減やサービス向上といった指定管理者制度のメリットを期待できないため。	1	利用権の管理や管理の支援に職員を常駐で配置する必要がある。	16.7%	19.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	業務内容を勘案すると、導入すべき施設ではないため。また、コスト増の要因である施設の老朽化に関する課題が改善されないため。	1	当町の歴史や文化財に精通し、専門性を有した職員(学芸員)を常駐で配置する必要がある。	23.4%	27.8%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	経費の削減やサービス向上といった指定管理者制度のメリットを期待できないため。	4	利用権の管理や管理の支援に職員を常駐で配置する必要がある。	19.3%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	コスト増の要因である施設の老朽化に関する課題が改善されないため。	1	利用権の管理や管理の支援に職員を常駐で配置する必要がある。	21.1%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	コスト増の要因である施設の老朽化に関する課題が改善されないため。	1	所管業務に施設の管理を業務として実施するため、職員を常駐で配置する必要がある。	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	2	66.7%	社会福祉法人に委託しており、導入の必要性が低い。	0		27.8%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施予定		タイプ	実施予定時期	
検討中		検討状況		
未実施		実施しない理由		

類似団体		全国	
実施率(類似団体)	実施率	実施率	実施率
自治体クラウド	42.9%	自治体クラウド	28.9%
単独クラウド	34.7%	単独クラウド	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
-----	---	------	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
93.9%	94.8%

(注)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。